

高揚と転落—イギリスの視点から見た平和維持と平和構築

ジョナサン・イール

はじめに

1990年以來の欧米列強による軍事力の行使は、平和と安定の維持にからむ難しい諸問題に欧米の研究者らの関心を引き寄せた。関連する軍事作戦は——少なくとも従來の一般的な意味での——「戦争」ではないが、それでも多くは残忍で困難な戦闘を伴う。冷戦終結以來、ヨーロッパ各国の軍部はこの種の作戦の様々な側面を重視してきた。すなわち、武力紛争の根本的な性質、紛争後の国家の再建に伴う困難、イギリス軍のように全員が志願兵からなる欧米の職業軍の性質などである。何十年にもわたるこうした活動の歴史は、その複雑性と現場での明確性の欠如が、遂行にあたる兵士にとって深刻で時に混乱を呼ぶ問題となることを示している。これらの影響は、軍事的な有効性とドクトリン、国際法と戦争法の解釈、軍隊の社会学と心理学、軍隊とその母集団との関係などによりに本質的に異なる諸分野に表れる。イギリスの例は、1990年代にこうした活動に自信と熱意をもって臨んだ結果、2000年代になって困難と落胆に見舞われることになった一例である。

問題

過去20年間にイギリス軍が関与した作戦は、その強度、継続期間、環境、リスクと致死性、一般住民の参画、本国での受容度と支持、交戦規則の適合性と柔軟性こそ異なったが、そのいずれもが従來の意味での「戦闘」ではなかった。アメリカとその同盟国が直面した特異な点は、敵の軍事力を打破するという意味での勝利は比較的容易に達成できるものの、活動のより広義の目標——たとえば、イラクに自立した多元的民主政治をもたらすことなど——は軍事的目標より困難であるだけでなく、そうした目標が達成できるか否かはそれに先

立つ軍事作戦の性質に大きく左右されるということである。こうした戦闘以外の作戦に従事する陸・海・空軍兵士への影響に関しては、リスクはきわめて現実的で、現在の軍隊における経歴が冷戦時代とは大きく異なることを意味する。冷戦当時は致命的な活動は例外的で、平和維持活動には維持すべき平和が存在するという含意があった。

これらの作戦は、兵士の採用、作戦に対する一般市民の認識、前線からのフィードバックに影響する。平和支援活動に駆り出される予備役が次第に増えており、訓練に加え、前線への効果的な支援が不可欠になっている。各国政府は、問題なく機能し、遂行中の任務を十分に行える装備を常に確保しなければならない。備品は必要なときに必要な数をどこにいても常に入手できなければならない。支援不足は悪化する場合もあり、配備部隊の士気は気づかないうちにほんの些細な原因で大きく変動しかねない。

視聴率や発行部数を伸ばすためなら何をも恐れないメディアも、良きガヴァナンスを監視する上で重要な役割を担う。前線への支援がなっていないと見れば、メディアは大々的に政府に効果的な圧力をかけられる。ただし、不正確な報道に従軍する兵士にマイナスの影響を与える場合もある。前線にいる兵士がメディアの報道を見て反応し、場合によっては記者の見方をうのみにしてしまうかもしれない。あるいは家族が悲観的な予想や厳しい評価に動揺したり、報道に対する社会の反応に意志を挫かれ、その不安を前線に伝えるといったことが起こりうる。

過去数十年の間に紛争の性質が変化し、欧米諸国は、平和維持の作戦や、維持すべき平和を求めつつ「安定」を維持するという厄介な作戦に関わらざるを得なくなった。こうした活動はかつての植民地主義時代の軍事作戦の目的や精神とはかけ離れているが、兵士たちが従事する活動が、自分が育った文化とはまったく異なる文化の中で行われる戦闘を必然的に伴うことになる点は同じである。

さらにこうした作戦では、はっきり見えない敵や擬似的な敵と相対することになる。こうした敵にとって現実的な軍事上の選択肢は、ゲリラ戦を伴う作戦

しかない。占領軍が作戦をどのように実施するかは、個々の兵士にも間接的な影響を及ぼす。軍隊は地元警察に取って代わることなく抵抗勢力と戦わなければならない。平和維持活動においては、兵士たちは一つの逆説に直面する。戦闘に備えた訓練を受けてきたにもかかわらず、受身で反応しなくてはならないのである。

イギリスの対応

イギリスは20世紀を通じてほぼ継続的に、反乱鎮圧作戦に関与してきた。主な活動地域をあげれば、南アフリカ、パレスチナ、メソポタミア（イラク）、インド、マラヤ、ケニア、キプロス、ボルネオ、アデンなどである。また、1969年に始まった北アイルランドでの活動が続く間に、フォークランド紛争、湾岸戦争、イラクの自由作戦といった高強度の紛争にも関与した（1950年代の朝鮮戦争とスエズ危機も忘れてはならない）。

にもかかわらず、この期間を通じてイギリス軍は「最悪の事態」に備えた訓練と装備を継続した。言い換えれば、最も苛酷な活動は戦闘であり、その他の活動はすべて「一段下」とみなされるというのが一貫した行動原則だったのである。この原則があるからイギリス軍はどんな不測の事態にも対応できるのだと信じられていた。戦闘がきわめて苛酷であるのは疑いないのだから、その可能性に備えた訓練で培われた技能は、反乱鎮圧作戦や戦争以外の軍事作戦における難局への対応にも有用な手段になるというのである。

イギリスの安定化・復興支援ドクトリンの核となる原則は、こうした植民地独立後の作戦に基礎を置いており、ボスニア、コソボ、シエラレオネ、アフガニスタンなど1990年以降に実施された多くの介入に適用された。

端的に言えば、イギリスでは、国内でも国際的にも認められた政治的な最終状態へすぐに到達することが、安定化・復興支援活動において不可欠な要素だと考えられている。ここで求められる最終状態とは次の3つである。

- 限定的ながら望ましい結果を達成し、その後に名誉ある撤退をすること

- 再建活動の責任を国際機関へ移譲する前に安定を回復すること
- 必ずしも不可欠ではないが、可能であれば、社会の完全な変容

イギリスのアプローチの基礎には、作戦の成功には介入部隊の正当性の確立が必須だという考え方がある。この正当性の根拠となる主な要素には、介入に対する国内の支持（この場合はイギリス国民）、国際社会の支持、さらに最も重要なものとして再建対象となる地域の住民の支持（暗黙の支持か、望ましくは明示的な支持）の3つがある。

イギリス軍は、非対称紛争は長期的な活動になることが多く、忍耐が肝要であることを理解している。忍耐力を持っていることが、敵対勢力と現地住民の両方にあらゆるレベルで伝わらなくてはならない。自国政府も介入部隊も「最後までやり遂げる」と信じてもらうことが必要なのである。

イギリスのドクトリンは、いかなる作戦においてもその重心は住民にあり、平和を阻む反乱分子を拒絶するよう住民を説得しなければならないことも認識している。住民の信頼を勝ち取るには、必ずソフトパワーとハードパワーが共に必要になる。軍事力だけでは不十分なのである。したがって本当の「戦い」は、主に「人心」を掌握するための努力に係る。地元住民の有力者と効果的な対話を行い、反乱分子がばらまくプロパガンダに対抗する広報活動が必要である。また、個々の兵士の言動は、高度に洗練され首尾よく実施される広報活動よりはるかに大きな影響力をもつ場合がある。そのため、すべての要員に連合軍（Coalition）の広報活動における各自の役割を十分に認識させておく必要がある。

イギリスは植民地時代の遺産のおかげで、異文化理解の重要性については指摘されずとも十分に認識している。かつての失敗の多くは、植民先の地域社会や国についての理解の欠如が原因である。イギリス軍が突出して文化的順応性が高いというわけではなく、むしろ文化を実利的に捉えており、異文化理解の重要性を認識しているため、少なくとも文化的感受性が高いように見えるのである。イギリスの現在のドクトリンは、その軍事教育や配備前の訓練、

そして最も重要なものとして組織文化に見て取ることができる。イギリス軍は100年以上にわたって、文民の政治指導者と連携して活動するよう訓練されてきた。イギリス植民地の典型的な構造は総督または駐在官（状況によって異なる）の組織であり、この総督や駐在官は本国の政治当局に対して責任を負うが、植民地内の軍事作戦も統制していた。つまり、イギリスの軍と政治家の間にはあらゆるレベルで協力し合う長い伝統があり、これはイギリス人に関する限り、第二の天性とさえ言えるのである。

イギリスの軍事作戦の高揚期

イギリス軍は1990年代の大半にわたって、旧ユーゴスラビアの領土であるバルカン諸国で幾度となく軍事作戦に直接的に関与した。1991年に始まったユーゴスラビアの解体は多くの流血の惨事を伴いながら、1999年にNATOが主導したコソボ戦争まで続いた。この間イギリスはクロアチアでの平和維持活動、それに続きボスニアで頻発した小衝突、マケドニアでの予防展開に軍を配備し、最後に1999年のコソボに戦闘能力を備えた軍を派遣した。

これらの軍事作戦の遂行に関する詳細な分析は、本稿の対象範囲を超える。しかしながら、その過程を通じて様々な過ちはあったものの、1990年代のバルカンへのイギリスの関与は成功とみなすことができる。セルビア軍は他の反乱地区からの完全撤退（すべての軍備と文民組織の撤収）を余儀なくされた。それだけでなく、国際的な作戦の根拠となった国連決議によって、イギリスとその同盟諸国は完全な行動の自由を保証する白紙委任状を与えられた。バルカンでの活動の中で最も激しい紛争となったコソボの場合、国連安全保障理事会は国連憲章第7章に基づく決議を立案し、和平合意の適用を拒む紛争当事者に対して「執行措置」を執ることを認めた。したがって同盟国はいかなる法的制約にも縛られず、鍵となる作戦行動の大部分には「平和維持」や「平和創造」といった高尚な（あるいは邪魔になる）解釈は一切適用されなかった。また、1995年に締結されたボスニアに関する和平合意と1999年のコソボ戦争終結時に締結された諸合意には厳密なタイムテーブルがなく、各地区を統治する

に当たって踏んでいくべき諸段階も定められていなかった。国連は選挙に関するタイムテーブルを定め、設立を予定している文民組織についても望ましい条件を示唆した。しかし、これらの決議の解釈はNATOとイギリス軍を含む占領国 (occupying powers) の判断に任された。この曖昧さは意図的なものであった。これ以前には、選挙を急いだために過激な民族主義者の政治家の勝利を招いたうえに、NATOから世界銀行、国際通貨基金、国連難民高等弁務官事務所まで様々な機関の間できわめて規範的な責任分担を行ったことで、[ボスニア連邦と共和国の] 政権との間に混乱を生んだ経緯があった。こうした過去の過ちを繰り返すまいとの決意の下に、ヨーロッパのNATO加盟国がアメリカ政府を説き伏せたのである。ほとんどのケースでNATOが事態の最高調停者の座にとどまり、政治的算段ではなくニーズに基づき、またNATO独自の気長なタイムテーブルに従って責任を配分する唯一の機関となった。

ただ、すべてがうまく行ったわけではない。NATOは一般のセルビア系住民を守るができなかった。セルビア人はバルカン諸国の主たる侵略者であったかもしれないが、最大の犠牲者でもあった。また、イギリスとその同盟国にとって最大の優先事項の一つであったはずの、旧ユーゴスラビア諸共和国の多民族的特徴の存続も達成できなかった。1994年から95年にかけてクロアチアを追われたセルビア人はまだ帰還していない。ボスニアは分割されたままで、ボスニア・セルビア人の半自治的ミニ国家が依然として存在している。マケドニアは戦争を免れたが、多数派の住民とかなりの数にのぼるアルバニア系住民との間で緊張関係が続いており、2つのコミュニティが行動を共にすることはまずない。コソボも民族別に分割されようとしている。ロマ系住民 (ジプシー) の状況はさらに劣悪である。コソボのロマ系住民は戦争の間セルビア側につき、アルバニア系住民から公然と迫害を受けた。誰も公然とは認めないが、最終的に最大12万人のロマ人が追い出された。彼らにコソボ地区での将来はない。NATOはこの事態を防ごうと多大な努力をしたが、結果的に失敗した。同盟国 (イギリスを含む) による各民兵組織の武装解除の計画も、当初から目標の一つであったにもかかわらず遅れた。この計画の立案はほとんど進

まず、民兵の武装解除に向けたその後の合意には一貫性がなかった。また、これも同様に重要だが、戦後の各地区の統治計画もまったく存在しなかった。コソボに帰還したアルバニア系難民は、ユーゴスラビア政府やセルビア系住民が残っていた財産の多くをわが物にし、勝手に組織された委員会（不良分子が牛耳っているケースも多い）が村々を運営するようになった。コソボにおける法と秩序の回復の鍵は、1999年6月の国連安保理決議で構想された現地警察の創設であった。しかし、紛争から10年がたった今日でも地元警察はいまだに定員を満たしておらず、訓練は遅々として進んでいない。最後にもう一点、バルカン諸国の主要援助国であるヨーロッパ各国政府は、各地区の文民政府メンバーが属する民族についての無意味な議論に貴重な時間を浪費するという相も変わらぬ失態を演じた。政治的プロセスに明確なタイムテーブルを設けなかったことは、イギリスとその同盟国が非現実的な約束に縛られずに済むという意味で、当初は偉大な功績と喧伝された。しかし、この決定には本質的な危険性があった。ヨーロッパ各国政府がぐずぐずしている間に、資金管理の責務を負う国際機関の数が増え、それと共に官僚的な縄張り争いも増えることも予測できたからである。コソボ戦争の終結から1年後、地区内で活動する登録NGOの数は422団体にのぼっていた。非常に優れた活動をする組織もある一方で、ただ来るべきだと思ったから来ただけの組織もあった。組織間でプロジェクト内容が重複したり相矛盾したりするケースは少なくなかったが、文民統治と法秩序機関というコソボが最も必要としているものに関して支援する意思や能力のある組織はほとんどなかった。

それでも、結局は以下のような理由から、イギリスの軍事作戦にとって1990年代はやはり良好な時期だったとみなされた。

- バルカン諸国での軍事作戦には一般市民の強い支持があった。そればかりか、イギリスで軍隊の派遣を最も熱心に主張したのは、通常は軍事力の行使を支持しない左翼政治家であった。
- バルカン諸国の問題は解決したとは言えないが、このヨーロッパ南部に安

定が戻った。今やこの地域での戦争は考えられない。

- 戦争の首謀者であったセルビアの指導者スロボダン・ミロシェビッチは結局自国民の手で退陣に追い込まれたため、イギリスを始めバルカン諸国での軍事作戦に寄与した国々にとっては正当性が証明されたことになった。
- バルカン諸国ではヨーロッパ（特にイギリス）が主導権をとり、最終的にアメリカを説得して貢献させることもできた。米軍が火力の大半と、当初は兵士の大半も提供し、1990年代前半は欧米関係も緊張したとは言え、西側全体として目的の一致を見出したことから、これらの困難は最終的に忘れられた。
- バルカン諸国での軍事作戦は手際よくは進まなかったとはいえ、効果的であった。武力衝突は収束し、結果として無数の罪のない一般市民が救われたことを比較的容易に示すことができた。
- バルカン諸国の諸問題は残ったが、ヨーロッパ諸国の軍事計画担当者を危惧させるほどの緊張はなくなった。
- 軍事作戦中に死亡したイギリスおよび他の欧米の兵士はごく少数であった。
- バルカン諸国での軍事作戦では高強度、低強度を含めて戦闘が不定期に度々起こったが、このことによって、イギリス軍は引き続きあらゆる不測の事態に備えておかなければならないというイギリスの認識が正当化された。
- アメリカは終始、バルカン諸国は最終的にはヨーロッパの問題だと考えていたため、紛争後の復興段階にむやみに影響力を及ぼそうとはしなかった。したがってイギリスを始めとするヨーロッパ諸国はアメリカから多大な圧力を受けることなく、復興のペースを決める十分な機会を与えられた。

以上が21世紀始めの時点でイギリスが自らの正当性に自信を持っていた理由である。イギリスは比較的良好な実績を残し、他者（アメリカを含めて）の賞賛を得、関与した中で最も重要な作戦の遂行に影響力を及ぼすことができた

と考えていたのである。

そして転落へ

ところが、2003年に事態は下降線をたどり始めた。イギリスがイラク戦争に関与した結果である。

イラクでの軍事作戦は、バルカンでの戦闘にはあった不可欠な要素を最初から欠いていた。それは、イギリス軍に期待される行動に対する国民の支持である。トニー・ブレア首相は国民の大半が反対する紛争に軍隊を派遣し、その目的はほとんど誰にも理解されなかった。また、この紛争の初期段階でイギリスはアメリカの同盟国の中で最も口うるさく発言していたにもかかわらず、一貫して従属的な協力国にとどまり、したがって活動のペースにも、戦闘の激しい段階が終わった後に進められた諸政策にも重大な影響を及ぼすことができなかった。要するに、イギリスはアメリカが犯した過ちによる損害をことごとく受けながら、成功の恩恵は一切享受しなかったのである。

これらの過ちは大きいと同時に痛みを伴い、作戦の成功のために重要だとイギリスが考えていたあらゆる原則を事実上覆した。イギリスは常に、現地政府の正当性が人口のかかなりの割合で認められていなければならないと考えていた。むろん、イラクのような民族間対立のある国でこのような正当性を確立することが困難なのは明らかだった。しかし、シーア派亡命者や国内で支持の低い野党スポークスマンを権力ある地位に登用したり、アメリカの意にかなう指導者を就任させようと度々試みたり、多数派のシーア派に有利な民主主義体制を推進したり、自治体や地域より国の統治を重視するといった度重なる失策が、イラク当局の正当性の確立に向けた連合軍の努力に水を差した。既存の民族・部族・宗教間の対立への対策作りを怠り、こうした対立に政府が屈服するのを防げなかった責任をイギリスに負わせることはできないが、この失敗によってイギリスのイラク派遣軍の立場は苦しくなった。また、内務省などイラク政府内の腐敗した部分をいつになっても統制できず、統制する意思もなかったことも影響した。その結果、イラク政府は内戦に陥るのを防げるだけの正当

性を欠いたのである。

さらに、連合軍ははるかに反抗的なスンニ派はもとより、シーア派コミュニティからも十分な支持を確保できなかった。イラク国民はいまだに自国政府も、その延長で連合軍もさほど信頼しておらず、勇気をもって反乱軍や民兵を拒絶できずにいる。多くのイラク人が、イラク政府と連合軍に裏切られたと感じている。国民は安心できず、生活に不可欠な公益サービスはせいぜい断続的にしか機能せず、生活水準は下がった。さらに悪いことには、政府を自分たちの幸福を脅かす一因と見る国民も少なくない。

また、過去のイギリスの軍事作戦ではきわめて本質的な要素であった「人心を獲得する戦い」が、イラクでは概ね失敗した。活動のあまりに多くの部分が、イラク国民とはほとんど関連のない民主主義や市民権といった抽象的な概念に結びつけられていた。連合軍の軍事作戦の大半は、誰を対象に何の目的でなされるのか明示されないまま、存在もしない「一般的」なイラク人民に向けて行われ、敵のプロパガンダをモニターし、それに対抗することもしなかった。

事態をさらに悪化させたのは、2003年3月のイラク侵攻当時、現地の実情についての文化的理解が情けないまでに不十分だったことである。この状況は今も変わらないかもしれない。実施される文化教育は増えたものの、たいていはごく単純で不十分なものだった。現地での教育プログラムも強化されなかった。

主な過ちの責任は米軍にあるが、イギリスの軍事システム（組織的な異文化理解を醸成する独自の取り組みを継続的に行っていた）も特に成功したわけではなかった。

加えて、連合軍はイラクからの撤退を急ぐあまり、イラク側にあまりに多くの権限を性急に返還しすぎた。その結果、警察や軍、そして何よりまずいことに内務省の治安維持部隊の内部に早々に民族的・部族的な分裂が生じた。中には弾圧や宗派間抗争に利用されるようになった部隊もあり、そのために国民の信頼を弱めることになった。統制権を移譲しなければシーア派の抵抗を助長すると連合軍は考えたのかもしれない。しかし、移譲スケジュールに関する現

実的な公算を最初から設定し、良好な統治と治安維持を即座に実現し、かつ移行プロセスにスンニ派を取り込んでいけば、移行のペースがもっと遅くても、ほとんどのイラク人はおそらくそれを平和と繁栄の見返りとして受け入れていただろう。イギリスは現地指導者への権限の移譲を急ぎすぎ、こうした指導者らはその権限を自らの地位を固め、宿敵に対抗し攻撃をしかけるために利用した。また、この統制権の移管により、イラク南部でのイランの影響力が大幅に強まった。その結果、イギリスの防衛区域は民族・部族・政治的な境界線で分断され、2つの強力な民兵組織がこの重要な地域の統制権を争うようになった。イギリス軍に残された選択肢は、統制権を再度確立するために武力を行使し、それによって自らも紛争当事者になることぐらいしかない。

イラク南部において住民と反乱分子との結びつきを断ち、住民を物理的にも心理的にも隔離しようとするイギリス軍の試みはある程度の成功を収めたものの、全体としては、イギリス軍が地元住民を反乱分子や過激派から引き離すためにあらゆる手段を尽くしたとはとても言えない。連合軍は終始、実質的な住民の掌握を達成できなかった。その原因には部隊の規模が不十分であったことや、部隊防護に拘りすぎてすべてのイラク人を潜在的脅威とみなしたこともあるが、包囲搜索作戦の目標が適切に定められていなかったことも一因である。連合軍に住民の掌握ができなかったおかげで、反乱軍は比較的妨害を受けることなく訓練や組織化を行い、活動することができたのである。

イギリス軍はどうか面目を保ったままイラクから撤退することができたが、その名声に深刻な打撃を被ったことは隠せなかった。上述のように、イラクでの当初の過ちの大半はアメリカの責任に帰するが、米軍は前の失策から即座に学び、現地でのパフォーマンスをあげるために必然的に多量な資源を供給することができた。ところがイギリス軍にはそれができなかった。不当な物言いに聞こえるかもしれないが、治安維持活動や平和創造活動への対応にはイギリス軍のほうが優れているという従来主張は詭弁であったことが、イラクで明らかになった。このことに加え、死傷率の高さや、活動に対する国民の支持が相変わらず低いこと、アフガニスタンでの活動と並行していたことによる

長期化、2007年の政権交代といった事情から、結局はどんな犠牲を払ってでもイラクから撤退することがイギリスの最大の関心事になった。イギリスはイラクにおいて現実的な目標を持たず、市民の支持も得られず、適切な戦略もなかった。この種の軍事作戦に関して自らに課していたあらゆるルールを破ったのである。したがって、イギリス軍の撤退は品位をもって行われたものの、歴史の上でイラクでの活動がイギリスの輝かしい功績の一つとみなされることがなくても驚くには当たらない。要するに、イギリス軍はその名声に打撃を受け、ロンドンの政治家らは将来の軍事作戦に関してはるかに慎重になったのである。

今後の展望

イギリスは海外での軍事作戦を今後は続けないわけではない。事実、アフガニスタンでは高強度の作戦が展開されており、数々の困難に直面しながらも、イギリス政府は引き続きその成功に意欲を見せている。また、海外での軍事作戦の実施には今後もイギリスにとってきわめて重要なメリットがあることは、やはり事実である。

1. イギリス国民にとって、自国の軍隊が海外に配備されている状況はごく当たり前である。それが何世紀にもわたるイギリス軍の宿命であった。したがって、政府内の議論は軍隊を世界中に配備すべきかどうかより、むしろどの紛争に何の目的で配備するかという点にある。
2. イギリスは他のほとんどのヨーロッパ諸国に比べ、国富に対する軍事費の割合が依然として高い。このことだけで十分ではないかもしれないが、それでも政府にとっては影響力の及ぶ範囲がはるかに広がる。
3. 訓練と規律は依然として非常に優れている。
4. 軍当局と文民当局との対話は、今でもイギリスの強力な長所である。
5. イギリス軍に対する国民の支持は依然として高い。イラクでの軍事作戦をめぐる論争の最中でさえ、メディアの批判を浴びたのは軍隊ではな

く政治家であった。

6. 最後に、イギリスは世界的な影響力を何としても維持したいと考えている。国連安保理の常任理事国の座にはそれが必要であり、残存する植民責任——道義的、歴史的、実務的な責任をすべて含めて——の観点からも求められている。

以上のような理由から、平和維持や平和創造の諸活動からの完全な撤退は考えられない。イギリスは長らく国際平和維持に積極的な役割を果たしてきており、イギリスの参加は依然として強く必要とされている。国内外での数々の重要な防衛任務を通じ、イギリス軍は平和維持のみならず、戦闘に関しても貴重な経験を得てきた。イギリスは今後も、アフリカ大陸での活動も含めた国連の平和維持活動に部隊を派遣し続けるであろう。ただし同時に、イギリスが行う最も有用な貢献が今後縮小されていくのは確実である。国連活動への兵站部隊の提供など特化された分野や、その他の諸活動への制約された貢献に限定されるかもしれない。いずれにせよ、慎重な対応が支配的になると考えられる。イギリスが真っ先にこうした軍事作戦の先頭に立つ時代は終わった。イギリス軍は疲弊し、困惑し、また酷使されている。少し休息が必要である。その休息を得られるのは間違いない。